

## 離島の小学校に環境教育を導入！

### ■ 実施団体：

一般社団法人インドネシア教育振興会（IEPF）

### ■ 対象国・地域：

インドネシア小スンダ列島のタバナン県  
西マンガライ県、クパン市の教育局

### ■ 現地カウンターパート

- ・教育法人スマラック

### ■ 協力内容：

- ・離島の小学校に環境教育を生徒導入するための教科書やデジタル教材の開発を支援する
- ・日本式授業研究を参考に離島の事情に適合する環境教育指導法確立と教員の人材育成に資する支援を実施する

### ■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・インドネシアでは、ナイロン袋など自然還元しない物資が普及した現在もごみの投げ捨て文化が根強い。
- ・実施団体は、2014年から2021年にかけて実施した草の根技術協力において、初中等学校への環境教育を通し、地域住民の意識変容とごみ問題改善に資するための支援をおこなった。

### ■ 事業実施の背景：

- ・上記の先行草の根案件の成果として、都心部（南タンゲラン市）の小中学校向けの環境教育モデルが構築され、対象地域に環境教育が導入された。
- ・環境教育の全国展開のためには、都市部とは条件の異なる離島地域に適合する環境教育の普及に向けた更なる支援が必要。



## インドネシア国の課題と成果

**課題** 離島部では、海へのごみの投げ捨て等の問題が深刻化しているが、離島の環境教育は教員不足の他、生徒に教える基準や統一された教材がなく、学校での学びが不十分である。

**成果** 現地の事情を踏まえたデジタル教材が作成され、離島と都心部で統一環境教材を使えるようになった。また、日本式授業研究を参考にしたレッスンスタディ（教員間での学び合い）をとおり、環境教育指導者が育成され、対象離島において環境教育が導入された。



## 事業の波及効果



### 西マンガライ県で教科「環境」が正式認定！

- ・本件プロジェクトの取り組みが評価され、協力対象地域の教育局関係者が教科「環境」を正式な科目として制度化するために各地の上位部門に働きかけ、その結果、西マンガライ県において県知事が決定命令書を発布し、「環境」が正式に学校教科として認定された。
- ・国立研究イノベーション庁と実施団体が環境教育の重要性を伝える合同セミナーを行い、インドネシアの教育を担う教員や学生がオンラインを含め約290人参加。これまでの協力効果の普及に向け進展中である。